1面下段より

4年度は通常の額に戻したためである。②既存のコミュニティの事例を参考にしつつ、新しい形を考えたい。

質問　障害者虐待防止対策について、①研修の実施状況は。②電話相談は24時間対応しているのか。

答弁　①事業所向けに虐待防止研修を年1回行うほか、高齢者や障害者などへの虐待対応研修も実施している。②24時間受け付けている。

質問　子宮頸がんワクチンについて、新たにキャッチアップ接種を実施したが、接種人数に対する考えは。

答弁　4年度から550件となっており、対象者全体から比べるとそれほど多い状況ではないと考える。

質問　自殺対策事業について、相談件数が増加している。予算を増額する考えは。

答弁　今後、会計年度任用職員なども含め体制を考えていきたい。

質問　特別支援学級（固定制）がない学校について、新たに設置する検討は進めているのか。

答弁　来年度は田中小学校に特別支援学級を新設する予定である。今後も状況を見ながら検討していきたい。

質問　国から借りている学校用地について、国に対し貸付料を無償化するよう申し入れを行っているのか。また、回答を得ているのか。

答弁　全国市長会等を通じ要望しているが、良い回答を得られていない状況である。あらゆる機会を通じて、国に貸付料の無償化を要望していきたい。

日本共産党昭島市議団

質問　フルタイム会計年度任用職員について、①令和4年度の配属状況は。②正規職員を配属することが重要と考えるが、任用にあたっての考えは。

答弁　①学校給食課に1人配属した。②会計年度任用職員は、パートタイムやフルタイムを含め多様な人材の確保の観点から、様々な分野での任用を考えている。

質問　学童クラブについて、恒常的に待機児童が発生しているクラブがある。直ちに定員拡大に取り組むべき。

答弁　施設整備での定員拡大は難しい状況であるが、学校や地域と連携した対応など引き続き検討していく。

質問　感染症対策のみならず、公衆衛生の面でも保健所には大きな役割がある。保健所の復活が必要と考えるが、対応は。

答弁　これまでも機会を捉え、保健所体制の機能拡充を都へ要望してきた。引き続き市長会等を通じ、要望に努めていく。

質問　建設業界の働き方改革について、土日を休日とする完全週休2日制の実現に向けた取り組みは。

答弁　完全週休2日制の工事を4年度に1件発注した。今後も工事の条件等を鑑み、対応を検討していく。

質問　子どもの貧困について、地域特性を考慮した比較分析が重要と考える。他自治体との協議や情報共有を行う考えは。

答弁　国等の動向を注視するとともに、青少年問題協議会でも協議していきたい。

質問　後期高齢者医療制度について、上がっていく保険料に対し、激変緩和措置など市民の負担軽減を市として強く求めるべき。

答弁　制度の安定的な運営に向けた財政支援等、市長会を通じ要望している。

無会派

質問　広報紙に掲載の市公式SNSのQRコードを個別に大きく掲載できないか。

答弁　紙面の構成上、毎回強調することは難しいが、年間スケジュールの中で掲載を考えていく。

質問　オーストラリアとの中学生海外交流事業がコロナ禍のため4年間実施できていない。再開する考えは。

答弁　双方の受け入れ体制、渡航に要する費用の上昇などの課題もある。どのような対応が可能か検討したい。

質問　情報システムの全国的な標準化に向けた準備作業の進捗状況は。

答弁　9月1日時点では全国で7番目の達成率であり、順調に進捗している。

質問　中神駅北側地域整備事業について、区画整理事業で計画道路に指定された地権者の権利の制限解除等、適切な対応を図る考えは。

答弁　築造予定のない指定道路は早急に廃止の手続きを行い、その他の指定道路も手続きを進めていく。

質問　部活動指導員等を配置することで教員の負担軽減につながっていると認識しているが、成果は。

答弁　引率や実技指導の負担軽減が図られている。

質問　市民図書館の登録率が37.9％と非常に高いが、今後、40％を超えて近隣で一番高い武蔵野プレイスを凌駕していくための戦略は。

答弁　市民図書館の魅力の発信をするとともに、市民のサードプレイスとして快適な空間を提供していく。

自由民主党昭島市議団

質問　コミュニティバスについて、①交通事業者緊急支援金の内容は。②1日券の価格を下げる考えは。

答弁　①令和4年度は原油価格高騰等による燃料費の補助を行った。②ICカード導入を含め検討していく。

質問　市の魅力発信のため、PR動画の作成を中高生へ委ねる取り組みをしては。

答弁　どのような取り組みが可能か検討していく。

質問　情報セキュリティ監査の実施状況及び概要は。

答弁　職員が監査人を務める内部監査と、近隣自治体の情報部門の職員が監査人を務める外部監査を複数の職場を対象に実施している。

質問　住民票の写しなど、コンビニ交付の手数料を窓口より安くしては。

答弁　システム利用料等の費用も発生しているため、検討が必要となる。

質問　公共施設整備等資金積立基金の残高が大幅な増になった要因は。

答弁　今後の財政需要を勘案し、実質収支の2分の1を積み立てているため。

質問　昭和町分室について、民間の活力を利用し、有効活用をしていく考えは。

答弁　公有財産利活用方針に基づき民間の資金を活用するなど、どのような利活用の方法があるか具体的な検討を始めている。

質問　財政について、実質収支は23億8千万円の黒字となっているが、国や都への返還金を考慮すると、実際の収支は約19億5千万円となる。また、収入の約94％は義務的経費であり、市の裁量で使用できる財源は残りの約6％のみとなる。財政状況の実態は厳しいと感じているが、考えは。

答弁　財政構造的に厳しい状況にあると考えざるを得ない。

質問　地球温暖化対策を推進するため、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金を拡充する考えは。

答弁　社会情勢等を踏まえ見直しを図っており、6年度以降も引き続き効率的な運用に努めていきたい。

質問　文化財等の広報を積極的に行う考えは。

答弁　関係団体等と連携し、より一層のPRをしていきたい。

本会議において賛否の分かれたもの（決算）

○は賛成　×は反対

件名＼会派名（）内は議員数 議長は含まれない	自由民主党昭島市議団（6）	公明党昭島市議団（4）	日本共産党昭島市議団（3）	都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団（3）	みらいネットワーク（2）	無会派（1）	無会派（1）	無会派（1）	採決の結果
令和4年度昭島市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
令和4年度昭島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	認定

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

令和4年度各会計歳入歳出決算を認定とする委員長報告について

一般会計

反対

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

7回に渡る補正予算では、物価高騰対策などが盛り込まれたが、学校給食無償化や18歳までの医療費無料化の完全実施はされなかった。

また、新型コロナウイルスへの対応については、検査体制の不十分さが際立った。検査費用の助成、患者の生活支援策を進めるべき。

インボイス制度導入に伴うシルバー人材センターへの市独自の支援策を求める。

市民の生活援護相談業務を会計年度任用職員が低賃金で行っており、処遇改善と正規職員の増員を求める。

PFAS（有機フッ素化合物）については、対策チームを立ち上げるべき。

物流施設建設の計画地域に係る市の地区計画案に示された回遊路の確保と東西道路新設は上位計画になく、削除すべき。

以上を指摘し、反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団　小林　こうじ　議員

新型コロナウイルス感染症対策において、ワクチン接種や高齢者等へのPCR検査、自宅療養者への支援、公共施設等における衛生用品等の配備など着実かつ適切な対策が講じられた。

また、物価高騰対策として、水道料金・下水道使用料の基本料金減免、プレミアム付商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などが実施された。

このほか、デジタル化施策の推進、脱炭素化社会・環境負荷低減社会に向けた取り組み、公共施設の老朽化対策も進められている。

経常収支比率が高止まりの状況で難しい行財政運営が続くと見込まれる中、将来都市像である「水と緑が育む　ふるさと昭島」の実現に向けた楽しいまちづくりを進めていただくよう願い、本決算に賛成する。

賛成

公明党昭島市議団　松原　亜希子　議員

新型コロナウイルス感染症の影響により、市が行う数多くの事業が中止を余儀

3面下段へ続く